

第 1 調査のあらまし

1 調査目的

平成 29 年 7 月 30 日（日）執行の横浜市長選挙における市内有権者の投票行動、政治への関心、選挙についての意識を探ることにより、今後の選挙行政の基礎となる資料の作成を目的とする。

2 調査項目

- (1) 市民生活
- (2) 政治意識
- (3) 市長選挙での投票行動
- (4) 投票率や制度の改善に関する意識
- (5) 選挙意識
- (6) フェイスシート

3 調査仕様

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1) 調査地域 | 横浜市全域 |
| (2) 調査対象 | 横浜市内の有権者 |
| (3) 標本数 | 6,500 |
| (4) 抽出方法 | 選挙人名簿による無作為抽出 |
| (5) 調査方法 | 郵送法（はがきによる督促 1 回） |
| (6) 調査時期 | 平成 29 年 12 月 4 日から 12 月 18 日 |
| (7) 調査実施機関 | 株式会社地域環境計画 |

4 回収結果

- | | |
|-----------|-------|
| (1) 有効回収数 | 2,492 |
| (2) 有効回収率 | 38.3% |
| (3) 回収不能数 | 4,008 |

5 結果の表示

- (1) 図表中の n は該当質問での回答者総数のことである。質問に対する回答は 1 つの場合や、2 つまで、あるいは、いくつでもよい場合（複数回答）などがあるが、複数回答の場合、合計比率は、通常 100%を超える。
- (2) 百分比は n を 100%として算出し、本文及び図表中では原則として小数第 2 位を四捨五入して小数第 1 位まで示した。このため、百分比の合計が 100%に満たない場合や上回る場合がある。また、『(計)』はそれぞれの回答者数の総計で算出している。
- (3) 図表によっては「無回答」の表示を省略する場合がある。
- (4) 本文やグラフ・数表上の選択肢表記は、場合によっては語句を簡略化してある。

6 時系列比較で使用している過去の調査の概要

- (1) 第11回「投票参加状況調査」
調査対象 横浜市内の有権者
標本数 6,500
抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出
調査時期 平成15年4月14日～5月6日（統一地方選挙後）
有効回収 2,727
有効回収率 42.0%
- (2) 第12回「投票参加状況調査」
調査対象 横浜市内の有権者
標本数 3,600
抽出方法 選挙人名簿による無作為抽出
調査時期 平成18年3月27日～4月12日（市長選挙後）
有効回収 1,420
有効回収率 39.4%
- (3) 第13回「投票参加状況調査」
調査対象 横浜市内の有権者
標本数 6,500
抽出方法 選挙人名簿による無作為抽出
調査時期 平成19年4月9日～4月25日（統一地方選挙後）
有効回収 2,763
有効回収率 42.5%
- (4) 第14回「投票参加状況調査」
調査対象 横浜市内の有権者
標本数 6,500
抽出方法 選挙人名簿による無作為抽出
調査時期 平成23年4月13日～4月27日（統一地方選挙後）
有効回収 2,882
有効回収率 44.3%
- (5) 第15回「投票参加状況調査」
調査対象 横浜市内の有権者
標本数 6,500
抽出方法 選挙人名簿による無作為抽出
調査時期 平成25年11月19日～12月4日（市長選挙後）
有効回収 2,749
有効回収率 42.3%
- (6) 第16回「投票参加状況調査」
調査対象 横浜市内の有権者
標本数 6,500
抽出方法 選挙人名簿による無作為抽出
調査時期 平成27年8月14日～8月28日（統一地方選挙後）
有効回収 3,283
有効回収率 50.5%